

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 9 日現在

機関番号：33912

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2014

課題番号：25870870

研究課題名(和文) 商業集積の維持・衰退メカニズムに関する研究

研究課題名(英文) A Study of Maintenance and Decline Mechanism of Commercial Accumulation

研究代表者

濱 満久 (HAMA, Mitsuhsa)

名古屋学院大学・商学部・准教授

研究者番号：10440653

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は商業集積のマネジメントを構築するために、集積が維持・衰退するメカニズムを検討することである。具体的には、商業集積が成立するメカニズムに関する先行研究を整理したうえで、特に従来までは一様に捉えられていた衰退の様式について、それが悪循環的に衰退するというメカニズムに着目し、いかにして活性化に転換したのかについての検討が行われた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to build a management of commercial accumulation is to examine the mechanism of the accumulation to maintain and decline. In consideration of the mechanism to establishment of commercial accumulation, we especially focused on the mechanism to decline.

研究分野：商業論

キーワード：商店街 商業集積のマネジメント マクロ的縮小均衡モード ミクロ的縮小均衡モード

1. 研究開始当初の背景

商業集積には、大別して自然発生型と計画的に形成された管理型の集積がある。典型的には前者が商店街であり、後者がショッピングセンター(SC)である。両者は複数の独立した経営主体が集積することで、1つの単位を形成しているという共通点がある。しかし、それぞれのマネジメントの様式は異なっており、特に自然発生型の集積では、集積全体を管理・運営する主体や仕組みを欠いている。このことは商店街の衰退としてあらわれ、さらには中心市街地の衰退というより大きな問題を顕在化させている。

つまり商業集積のうち、自然発生型の集積である商店街は、それ自身を維持していくためのマネジメントの仕組みが確立されていない。そのため、従来までの研究では主に事例分析が中心に行われていた。すなわち、商店街において集積のマネジメントがどのように行われているのかについての事例の蓄積である。代表的には石原・石井(1992)の研究があげられる。そこでは豊富な事例から商店街におけるライフサイクルの発展段階ごとに適したマネジメントが必要であることが指摘されている。ただし、事例を蓄積するなかで、商業集積マネジメントの構築が図られているが、現段階では必ずしも有効なマネジメントが確立されているわけではない。

このことは、集積におけるマネジメントを確立するためには、その事例を蓄積するだけでなく、それら商業集積を成立させるメカニズムを明らかにする必要性を示している。そこで本研究では、商業集積のマネジメントを構築するための前提条件としての、集積が維持・衰退するメカニズムとはいかなるものであるかについて検討を行う。

2. 研究の目的

本研究の目的は商業集積のマネジメントを構築するために、集積が維持・衰退するメカニズムを検討することである。

これまでの商店街を代表とする自然発生型商業集積のマネジメント研究では、いかに活性化させるかという視点からの分析が中心であった。しかし、そもそも商店街が衰退するあり様は、それぞれにおいて一様ではないはずである。つまり、そういった点についての考慮が至っておらず、そのことはすなわち衰退のあり様を所与として捉えていたということを示している。そのため衰退のあり様を捉えることなく活性化について考察してもその効果は限られることになる。

したがって、理解される必要があるのは商店街がなぜ・いかにして衰退するのかという、そのメカニズムを明らかにすることである。これまで見過ごされがちであった衰退のあり様を所与とせず、そのメカニズムにも着目したことが、本研究の重要な点であった。

3. 研究の方法

(1) 関連領域における先行研究を収集し、それらを整理分析した。具体的には、商店街を中心とする商業集積が成立するメカニズムに関する研究である。それは集積が形成され維持するという側面だけでなく、なぜ・いかにして衰退するのかという側面について着目した。

集積が成立する基本的なメカニズムとして、代表的には田村(2001)が指摘する「集積の経済」がある。すなわち、多数の店舗が集合することで発揮されるさまざまな経済性である。それは石原(2000)のいう「依存と競争」が適切に展開されていることを意味している。

ただし、集積を成立させるこれら基本メカニズムは、店舗が集積さえすれば自動的に展開されるわけではない。つまり、依存を含む競争による調整は、場合によって負の結果をもたらすこともあるのである。加藤(2003)は、競争が正常に作用する状態を「拡大均衡モード」、そうでない状態を「縮小均衡モード」として類型化した。いうまでもなく、多くの商店街が直面しているのは、縮小均衡モードの状態である。したがって、本研究では特に縮小均衡モードの概念を精緻化することが、商店街の活性化において重要であることが明らかになった。

(2) 先行研究のレビューと並行してケースを選択した。具体的には実際に衰退の状況から活性化を実現した商店街をケーススタディとして分析を行った。

そのケーススタディでは、商店街がどのようなプロセスで衰退していったのか、縮小均衡モードの概念を念頭におきながら分析した。そこで見出されたことは、衰退はプレイヤーのモチベーション低下などの単純な要因に帰着することができないということである。つまり、活性化に向けての努力をしながらも、それが悪循環的に状況を悪化させていく複層的なメカニズムがあった。

また、そのような衰退から活性化に転換されたのも、同様に単に取り組みの努力が報われたという単層的なものではなく、「意図せざる結果」としての複層的なメカニズムがあることが見出された。本研究では、沼上(2000)の「間接性」の論考を参考に、そのメカニズムを明らかにすることを目指した。

4. 研究成果

本研究の結果として、明らかになったのは次の2点である。1点目は理論的、2点目は実践的な視点からの結果である。

(1) 先行研究から商業集積のメカニズムについて確認した。ここで商業集積のメカニズムとは、単に形成だけでなく、維持・衰退という動態も含んでいる。集積を成立させる基本的なメカニズムは「集積の経済」であることは上でも述べたとおりである。具体的には

「依存と競争」を通じて集積は維持・発展していく。

ただし、商業集積における依存と競争というメカニズムが適切に作動するためには、拡大均衡モードにあることが条件となる。しかし、現実には多くの商店街において縮小均衡モードの状態に陥っているのが現状である。これは商業者自身の努力が足りないとか、行政の取り組みがなされていないということだけに起因するわけでは決してなかった。つまり、単純に環境変化や商業者の意欲減退が商店街の衰退をもたらしているという単層的なメカニズムではなく、むしろ合理的な発想で積極的に環境変化へ適応しようと行動すればするほど、全体としての衰退をもたらすという皮肉な結果をもたらしていた。

つまり、縮小均衡モードには、そのような意図せざる結果としての悪循環をもたらす複層的なメカニズムを含んでいるのである。そのようなメカニズムを含んだ状態を「ミクロ的縮小均衡モード」とよんだ。

以上のように、本研究では縮小均衡モードを「マクロ的縮小均衡モード」と「ミクロ的縮小均衡モード」という2つのメカニズムに区別した。理論的には、このような側面を捉えることによって、商店街の衰退を皮肉な意図せざる結果という複層的なメカニズムとして捉えることができる。すなわち、従来の所与とされていた衰退の様式を、より精緻化して捉えることができる。

(2) 依存と競争を通じた、商業集積のメカニズムは無条件に適切な作動をするわけではない。特に個別店舗の集まりである商店街においては、それらをまとめたり連携させたりするための一定のマネジメントが必要になる。

しかし、商店街はその発生段階において自然発生的であることから、組織メンバーを選択することができない。つまり、今ある集積は結果として形成されているのである。そのためメンバー間の異質性が高い所縁型組織(石原、1986)の特性を有することになる。このような組織では企業やSCのような権限関係を有した主体が意思決定をすることはできない。したがって、商店街におけるマネジメントは「柔らかい管理」で「自己組織的」(加藤、2003)に行うとされるのみで、その中身はほとんど明らかにされておらず、ブラックボックス化されていた。そこで、本研究ではブラックボックス化されていた「柔らかい管理」の中身を明らかにすべく、ケーススタディとして実際の商店街を取り上げた。

当該商店街の衰退も、たしかにマクロ的縮小均衡モードの状態にあったが、それ以上に合理的な発想で選択すればするほど非合理的になるミクロ的縮小均衡モードの状態であったといえる。

そのような中で、転換のきっかけとなるできごとが起こる。それがイベントの開催であ

る。同イベントの重要な効果は、単に集客をするという対外的効果ではなく、それによって得られた意識変化や人材育成といった対内的効果であった。これらのできごとから「間接性」(沼上、2000)という点が浮かび上がった。

第1に、そもそもイベント開催を主導した人物の目的は地域・都市の復興であり商店街の活性化とは別次元の問題意識であった。しかし、だからこそ店主以外の共感を得ることができ、結果的には店主自身の意識変革にもつながる大義をもたらすことができた。

第2に、そのイベントの成功もたらした意義は、一過的な集客よりも商店街の次代を担う人材の育成や、より積極的な経営志向への意識変革であった。このことは、より大局観にたった形で、その後の商業活動や商店街活動につながっていった。

実践的には、現在衰退している商店街をいかに縮小均衡モードから拡大均衡モードに転換させるかが重要である。従来は柔らかい管理をすることのみが示されていたが、そのためには複層的メカニズムをふまえて、活性化への取り組みがもたらす直接的な効果と間接的な効果を見極めることが重要である。その取り組みがもたらす結果を表面的・形式的に捉えるのではなく、意味の連関・流れとして考えることである。「柔らかい管理」とは、単に「緩み」を意味するのではなく、複層的な意味の連関に目を向けることなのである。

(3) ただし、本研究には以下のような限界と課題がある。ケースで取り上げたのは、もっぱら共同事業を中心とした商店街活動(組織活動)に焦点をおいた集積のマネジメント、すなわち柔らかい管理であった。

しかし、当然ながら商店街は共同事業だけではなく、個別店舗の日々の商業(営業)活動が成り立っている必要がある。その意味で、本研究では間接的な結果として店主の意識が変革されたことによって、いかに個別店舗の商業活動が変わったかという点についてはまだまだ明らかになっていない。この点については、今後の残された課題である。

<引用文献>

石原武政・石井淳蔵、街づくりのマーケティング、日本経済新聞社、1992年

石原武政、商業組織の内部編成、千倉書房、2000年

田村正紀、流通原理、千倉書房、2001年

加藤司、「所縁型」商店街組織のマネジメント、加藤司編、流通理論の透視力、千倉書房、2003年

石原武政、中小小売商の組織化 - その意義と形態、中小企業季報、1985(4)、1986、pp.1

- 8

沼上幹、行為の経営学、白桃書房、2000年

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

濱 満久、商店街における商業集積のマネジメント、名古屋学院大学論集《社会科学篇》、査読無、Vol.51、No.4、2015、pp.105 - 118、
http://www2.nyu.ac.jp/uri/syakai/pdf/syakai_vol5104_06.pdf

Mitsuhisa HAMA、Characteristics of ' Shopping Districts ' from the Perspective of Pre-war and Wartime Shopping District Organizations (part 2)、Journal of Nagoya Gakuin University. Social sciences、査読無、Vol.51、No.3、2015、pp.131 - 148、
http://www2.nyu.ac.jp/uri/syakai/pdf/syakai_vol5103_07.pdf

Mitsuhisa HAMA、Characteristics of ' Shopping Districts ' from the Perspective of Pre-war and Wartime Shopping District Organizations (part 1)、Annual report, University Research Institute, Nagoya Gakuin University、査読無、Vol.27、pp.11 - 22、
http://www2.nyu.ac.jp/uri/nenpo/pdf/kenkyuu_vol27_02.pdf

[学会発表](計2件)

濱 満久、商業集積のマネジメント:「縮小均衡モード」の検討、商業研究会、2014年2月18日、香川大学(香川県高松市)

濱 満久、商業集積のマネジメント、日本商業学会中部部会、2013年8月3日、名古屋学院大学(愛知県名古屋市)

6. 研究組織

(1)研究代表者

濱 満久(HAMA, Mitsuhisa)
名古屋学院大学・商学部・准教授
研究者番号: 10440653